



2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年11月13日

上場会社名 アトムクス株式会社 上場取引所 東  
コード番号 4625 URL <https://www.atomix.co.jp>  
代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 宮里 勝之  
問合せ先責任者（役職名） 取締役執行役員管理統括部長（氏名） 富士田 学（TEL）03（3969）0471  
半期報告書提出予定日 2024年11月14日 配当支払開始予定日 —  
決算補足説明資料作成の有無 : 無  
決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	5,795	2.7	104	116.4	107	84.1	59	146.0
2024年3月期中間期	5,641	6.3	48	34.1	58	34.0	24	48.8

（注）包括利益 2025年3月期中間期 61百万円（20.5%） 2024年3月期中間期 50百万円（194.3%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
2025年3月期中間期	円 銭 11.18	円 銭 —
2024年3月期中間期	円 銭 4.54	円 銭 —

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
2025年3月期中間期	百万円 14,413	百万円 10,155	% 70.5
2024年3月期	百万円 15,190	百万円 10,188	% 67.1

（参考）自己資本 2025年3月期中間期 10,155百万円 2024年3月期 10,188百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2024年3月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 17.00	円 銭 17.00
2025年3月期	円 銭 —	円 銭 0.00			
2025年3月期（予想）			円 銭 —	円 銭 17.00	円 銭 17.00

（注）直近に公表されている配当金予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,800	5.6	400	11.1	420	9.8	260	8.7	48.87

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数 (中間期)

2025年3月期中間期	7,242,000株	2024年3月期	7,242,000株
2025年3月期中間期	1,920,245株	2024年3月期	1,921,945株
2025年3月期中間期	5,321,330株	2024年3月期中間期	5,316,946株

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当中間決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 中間連結貸借対照表	3
(2) 中間連結損益及び包括利益計算書	5
中間連結会計期間	5
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8

## 1. 当中間決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、経済活動の正常化により企業収益の改善や設備投資も堅調に推移し緩やかな回復基調で進んでいる一方、長期化しているロシア・ウクライナ問題や中東情勢の緊迫化をはじめとする地政学的リスク及び原材料価格やエネルギー価格の高騰が続いており依然として先行きが不透明な状況が続いています。このような厳しい状況が続いているなか、当社グループは生活者ファースト・顧客ファーストを徹底し外部環境が変化するなかでも環境に配慮した製品の開発を進めるとともに、高騰する原材料・エネルギー・物流コストを抑えるべく生産性の向上を行い利益確保に努めていますが、自助努力にて厳しい部分については、順次価格改定を行い対応しています。

この結果、当中間連結会計期間の経営成績は、売上高57億95百万円(前年同期56億41百万円)、営業利益1億4百万円(同 48百万円)、経常利益1億7百万円(同 58百万円)、親会社株主に帰属する中間純利益59百万円(同 24百万円)となりました。

セグメント別の経営成績は次のとおりです。

#### <塗料販売事業>

汎用・床材塗料は、当社が主力顧客としている工場ユーザーの設備投資が引き続き順調に推移したこと、特に水性関連製品等の環境対応型製品が大きく伸長し、汎用・床材塗料ともに前年を上回りました。

道路用塗料は、自転車・通学路対策関連製品は伸長したものの、舗装工事等の減少による路面標示材料の出荷及び施工機械が伸長せず前年を下回りました。

家庭塗料は、ホームセンターの新規獲得と企画提案活動及びインターネット販売が順調に推移したため前年を上回りました。

アトムレイズ(水性アクリルゴム系塗膜防水材料)は、設計事務所、施工店へ積極的に営業活動を行っているものの工事案件が受注できず前年を下回りました。

この結果、当中間連結会計期間の塗料販売事業の売上高は前年と比べて1億45百万円増加し53億93百万円(前年同期比2.8%増)となりました。

#### <施工事業>

床材工事は前年に比べ減少しましたが、子会社アトムテクノスで受注した工事が順調に進行しているため前年を上回りました。

この結果、当中間連結会計期間の施工事業の売上高は前年と比べて8百万円増加し4億1百万円(前年同期比2.2%増)となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて7億76百万円減少し、144億13百万円となりました。これは主に、現金及び預金で2億47百万円、有形固定資産で1億66百万円増加したものの、受取手形、売掛金及び契約資産で9億74百万円、原材料及び貯蔵品で97百万円、無形固定資産で65百万円減少したためです。

当中間連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べて7億43百万円減少し、42億58百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金で2億75百万円、電子記録債務で3億29百万円、未払法人税等で98百万円減少したためです。

当中間連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べて32百万円減少し、101億55百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する中間純利益で59百万円増加したものの、配当金で95百万円減少したためです。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期の連結業績予想については、2024年8月9日に公表しました連結業績予想に変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,594,922	2,842,326
受取手形、売掛金及び契約資産	3,323,155	2,348,961
電子記録債権	1,048,288	1,000,889
商品及び製品	1,295,651	1,320,862
仕掛品	204,951	194,360
原材料及び貯蔵品	800,096	702,567
その他	46,600	56,832
貸倒引当金	△10,447	△10,560
流動資産合計	9,303,218	8,456,239
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,034,191	1,003,511
土地	3,285,953	3,285,953
その他（純額）	464,840	661,670
有形固定資産合計	4,784,985	4,951,134
無形固定資産	385,975	320,838
投資その他の資産		
その他	762,709	732,475
貸倒引当金	△46,777	△46,778
投資その他の資産合計	715,932	685,697
固定資産合計	5,886,892	5,957,670
資産合計	15,190,110	14,413,910
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,342,742	1,067,538
電子記録債務	2,011,554	1,681,926
短期借入金	115,000	100,000
未払法人税等	133,051	34,545
賞与引当金	102,356	63,526
環境対策引当金	34,350	17,909
クレーム費用引当金	13,900	-
その他	652,523	658,980
流動負債合計	4,405,479	3,624,425
固定負債		
役員退職慰労引当金	66,324	71,496
株式給付引当金	129,515	137,247
退職給付に係る負債	283,300	290,233
資産除去債務	44,501	44,655
その他	72,322	90,000
固定負債合計	595,964	633,633
負債合計	5,001,443	4,258,058

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,040,000	1,040,000
資本剰余金	740,308	740,308
利益剰余金	9,142,675	9,107,154
自己株式	△996,736	△995,741
株主資本合計	9,926,247	9,891,722
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	251,182	254,485
退職給付に係る調整累計額	11,238	9,644
その他の包括利益累計額合計	262,420	264,129
純資産合計	10,188,667	10,155,851
負債純資産合計	15,190,110	14,413,910

(2) 中間連結損益及び包括利益計算書

中間連結会計期間

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
<b>売上高</b>		
商品及び製品売上高	5,248,540	5,393,815
工事売上高	392,807	401,411
売上高合計	5,641,347	5,795,227
<b>売上原価</b>		
商品及び製品売上原価	3,892,293	3,910,812
工事売上原価	296,917	351,771
売上原価合計	4,189,210	4,262,584
<b>売上総利益</b>	1,452,137	1,532,642
販売費及び一般管理費	1,403,691	1,427,792
<b>営業利益</b>	48,445	104,850
<b>営業外収益</b>		
受取利息	5	65
受取配当金	6,383	6,594
為替差益	-	1,131
その他	5,831	10,409
営業外収益合計	12,220	18,200
<b>営業外費用</b>		
支払利息	571	297
為替差損	1,094	-
事故関連損失	455	15,000
営業外費用合計	2,121	15,297
<b>経常利益</b>	58,544	107,753
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	249	49
特別利益合計	249	49
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	304	165
リース解約損	-	124
特別損失合計	304	289
<b>税金等調整前中間純利益</b>	58,490	107,513
法人税、住民税及び事業税	22,928	22,443
法人税等調整額	11,372	25,571
法人税等合計	34,300	48,015
<b>中間純利益</b>	24,189	59,498
(内訳)		
親会社株主に帰属する中間純利益	24,189	59,498
非支配株主に帰属する中間純利益	-	-

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	27,956	3,302
退職給付に係る調整額	△1,368	△1,593
その他の包括利益合計	26,587	1,708
中間包括利益	50,776	61,207
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	50,776	61,207
非支配株主に係る中間包括利益	-	-



(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益	58,490	107,513
減価償却費	176,987	188,198
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,087	113
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△74,923	△38,830
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△25,344	5,171
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	488	6,933
退職給付に係る調整累計額の増減額 (△は減少)	△1,983	△2,310
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	6,852	8,727
クレーム費用引当金の増減額 (△は減少)	-	△13,900
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	△13,777	△16,440
受取利息及び受取配当金	△6,388	△6,660
支払利息	571	297
事故関連損失	455	15,000
為替差損益 (△は益)	-	0
固定資産売却損益 (△は益)	△249	△49
固定資産除却損	304	165
リース解約損	-	124
売上債権の増減額 (△は増加)	307,987	1,021,592
棚卸資産の増減額 (△は増加)	4,188	82,909
仕入債務の増減額 (△は減少)	△130,090	△604,832
その他	48,451	△83,369
小計	350,930	670,354
利息及び配当金の受取額	6,388	6,660
利息の支払額	△581	△319
法人税等の支払額	△35,641	△116,327
事故関連損失の支払額	△234	△15,000
その他	302	1,046
営業活動によるキャッシュ・フロー	321,165	546,413
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△92,797	△165,347
有形固定資産の売却による収入	275	50
無形固定資産の取得による支出	△7,064	△9,213
投資有価証券の取得による支出	-	△302
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	-	469
投資活動によるキャッシュ・フロー	△99,586	△174,344
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	100,000	100,000
短期借入金の返済による支出	△100,000	△100,000
長期借入金の返済による支出	△30,000	△15,000
配当金の支払額	△94,708	△94,378
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△13,701	△15,286
財務活動によるキャッシュ・フロー	△138,410	△124,665
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	△0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	83,168	247,403
現金及び現金同等物の期首残高	2,935,503	2,594,922
現金及び現金同等物の中間期末残高	3,018,671	2,842,326

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
(税金費用の計算) 連結子会社の税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純損益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純損益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しています。

(会計方針の変更)

当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用) 「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しています。法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っています。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。 また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しています。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっています。なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。